

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成19年8月30日(2007.8.30)

【公開番号】特開2006-108856(P2006-108856A)

【公開日】平成18年4月20日(2006.4.20)

【年通号数】公開・登録公報2006-016

【出願番号】特願2004-289988(P2004-289988)

【国際特許分類】

H O 4 N 7/01 (2006.01)

H O 4 N 5/445 (2006.01)

H O 4 N 5/91 (2006.01)

【F I】

H O 4 N 7/01

H O 4 N 5/445 Z

H O 4 N 5/91 Z

【手続補正書】

【提出日】平成19年7月11日(2007.7.11)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0005】

また、コンピュータをデジタルスチルカメラやデジタルビデオカメラ（以下、合わせて単にデジタルカメラという）と接続し、デジタルカメラで撮影した映像を編集、記録することもできる。このデジタルカメラのCCD (Charge Coupled Device)やCMOS (Complementary Metal Oxide Semiconductor)等で構成される撮像素子の画素数も技術の進歩とともに多くなり、デジタルカメラで撮影された映像（ビデオ信号）も、高解像度化が進んでいる。